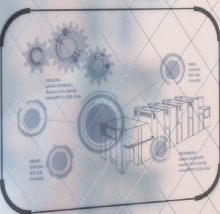


グローバルに展開し成長する全員参加の開発型企业

TOMOE SAWA BUSINESS REPORT

第160期 報告書 2018.4.1-2019.3.31



■ ごあいさつ

第160期(2018年度)の業績

世界経済は、2017年から2018年序盤にかけて力強く成長した後、2018年後半において米中貿易摩擦の激化や中国の景気減速に加え、主要先進国での金融市場の引き締めが顕著となり、大幅に減速しました。このような状況の下、当社グループにおいては、米中貿易摩擦激化等の影響を受けて、前期第4四半期から半導体市況やトナー市場の需給調整が続く中、ディスプレイ関連製品にも悪影響が及ぶこととなり、第3四半期までは低調に推移しました。しかしながら、第4四半期に入って、電子材料事業におけるスマートフォンやウェアラブル端末向け等の新製品販売の貢献が拡大し、トナー事業でも価格対応を含めた積極的な販売活動を展開した効果が見られました。加えて機能紙事業においても既存製品に加え新製品の拡販にも鋭意努めたことなどから、業績の大幅な改善が見られたものの、第3四半期までの劣勢を挽回するまでには至りませんでした。

これらの結果、連結売上高は、前年に比べ12億7百万円減収の334億3千9百万円(前年比3.5%減)となりました。なお、中国事業の決算期統一影響を除く実質的な減収は3億9千1百万円(1.2%減)に止まっています。

次に利益面については、物流コストや生産性向上等によるコスト削減、第4四半期(2019年1月)に稼働したコージェネレーション設備によるエネルギー調達コストの上昇抑制効果などがあったものの、増収を見越した積極投資による固定費増に対して販売が計画通りに伸びなかったことに加え、高騰が続くパルプ等の原材料費の上昇等も影響し、連結営業利益は前年比で4億9千3百万円減益の6億7千2百万円(同比42.3%減)となり、連結経常利益は前年比で4億2千7百万円減益の6億7千4百万円(同比38.8%減)となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純損益は、ここ数年継続するパルプ価格の大幅な高騰影響を受けた機能紙事業での減損損失や、積極的に進めた老朽・不要設備等の廃棄で固定資産除却損などを特別損失に計上し、更に、当社における繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額(損)の計上も加わり、20億3千2百万円の損失

(前年同期は4億1千3百万円の利益)となりました。

第7次中期経営計画及び 第161期(2019年度)の展望

当社グループは、第161期(2019年度)を初年度とした3カ年の第7次中期経営計画(第161期～第163期)を策定し、「成長軌道への回帰を盤石化」を主題に掲げ、特にこれまで注力してきた「熱・電気・電磁波コントロール材料」分野での更なる新製品の上市を推し進め、その他の分野においても同様に新製品開発を加速させ、国内外での拡販及びマーケティング活動による成果を積み上げることを目指します。

中期経営計画の初年度となる第161期については、電子材料事業における市況回復が期の後半には見込まれ、当社の強みを活かすことが出来る「第5世代移動通信システム(5G)」需要の確実な取り込みに注力するとともに、トナー事業では、中国製造子会社2社における製造設備増設等の投資が完了したことで、積極的な販売活動を更に展開して販売数量増加を進めていきます。機能紙事業については、高騰が続いたパルプ価格に落ち着きが見られることに加え、当期に計上した減損損失等により減価償却費の負担が軽減されることで相応の回復が見込まれます。

更に、計画通り稼働したコージェネレーション設備によるエネルギーコストの上昇抑制も年度を通じて効果が見込まれることなどもあり、第161期の連結業績予想は、売上高345億円、営業利益8億円、経常利益8億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億5千万円としています。

株主の皆様におかれては、引き続きのご支援、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

井上善雄

トピックス

第7次中期経営計画について

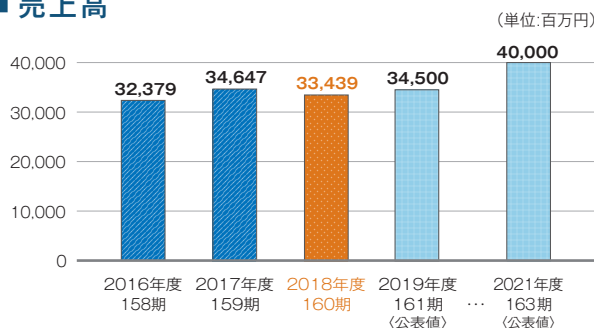
第161期(2019年度)から3カ年の第7次中期経営計画を新たに策定し、その達成に向けた取り組みを本年4月より開始いたしました。前頁のとおり第7次中期経営計画では「成長軌道への回帰を盤石化」を主題とし、新製品創出加速や洋紙事業改革に代表される21項目の重点課題を設定、それら課題解決策のPDCAを強力に進め、その達成を目指し、最終年度である第163期(2021年度)での経営目標を連結売上高400億円、営業利益20億円、経常利益20億円、当期純利益15億円としております。

重要な会計方針等の変更

当社グループは、前期159期において中国事業の決算期を3月決算に統一したことに伴い、前期決算にはその影響として、売上高で8億1千6百万円、営業利益2千9百万円、経常利益及び当期純利益でそれぞれ4千1百万円含まれています。

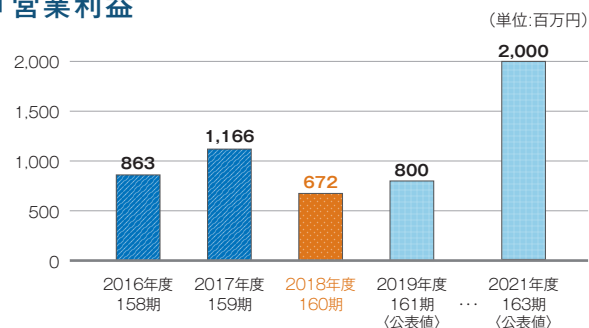
また、当期160期より在外子会社の収益及び費用の円貨換算に使用する為替レートを、前期までの決算日の為替レートから期中平均為替レートに変更しております。

■ 売上高

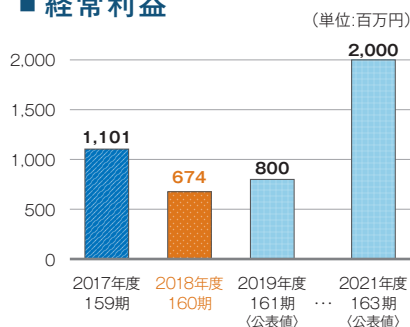


※会計方針の変更に伴い、159期は期中平均レート適用の金額にて表示
※中国事業の決算期統一影響を除く159期売上高は33,830百万円

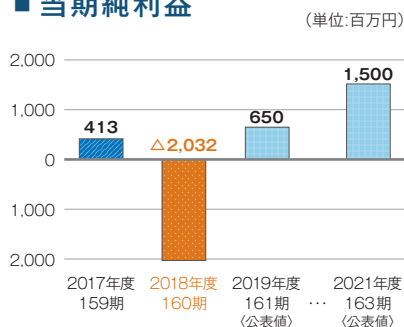
■ 営業利益



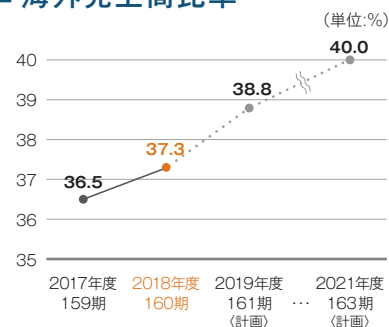
■ 経常利益



■ 当期純利益



■ 海外売上高比率

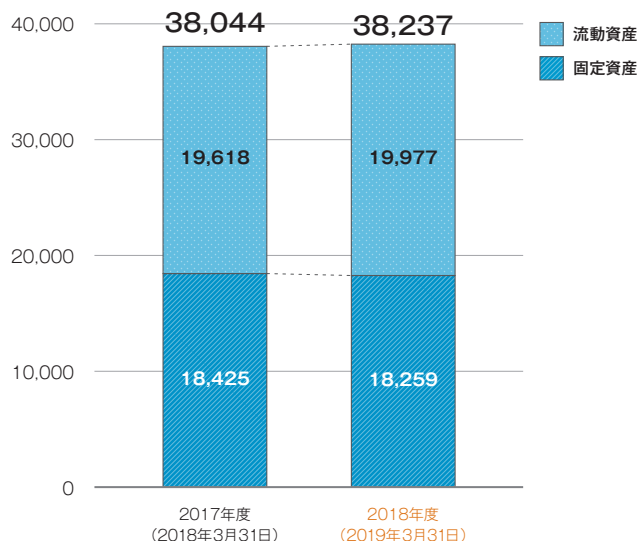


■ 連結財務諸表

■ 連結貸借対照表(要旨)

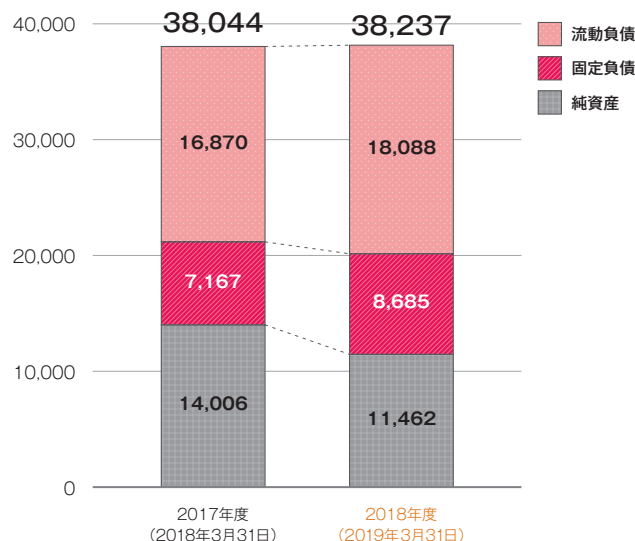
資産の部

(単位:百万円)



負債・純資産の部

(単位:百万円)



設備投資の実施状況

159期より成長に向けた戦略投資を本格的に加速しております。160期(2018年度)は、前年に引き続き積極的に設備投資を実施し、設備投資の発注金額は28億4千万円(前年比14.9%増)となりました。トナー

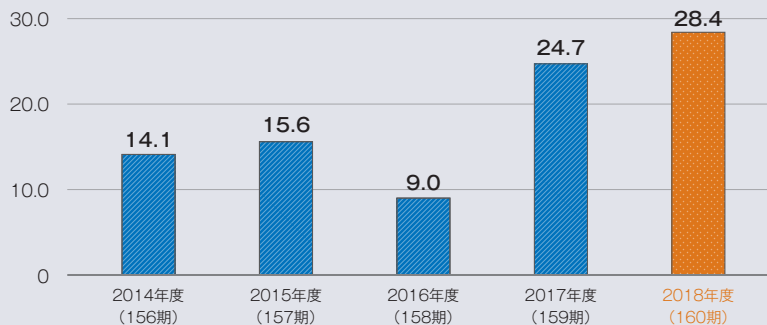


静岡事業所に導入された
CO₂ジェネレーション設備

事業の中国製造子会社2社における製造設備増設等やCO₂ジェネレーション設備への投資が完了しました。

設備投資実績 ※発注実績による集計

(単位:億円)

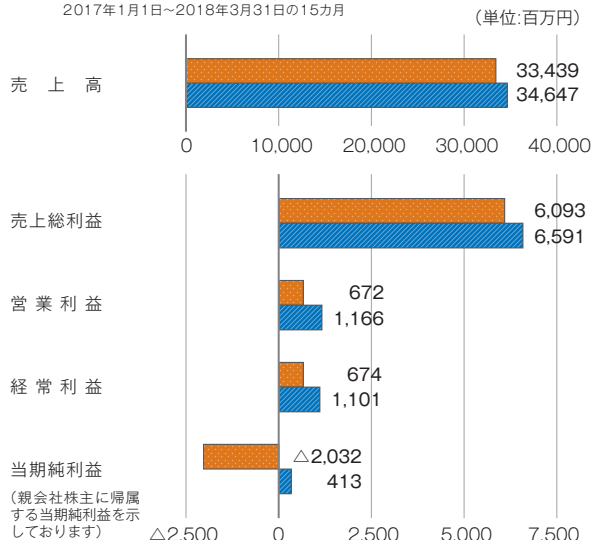


財務諸表の詳細は、当社HPをご覧ください

■ 連結損益計算書(要旨)

- 2018年度(2018年4月1日~2019年3月31日)
- 2017年度(2017年4月1日~2018年3月31日)

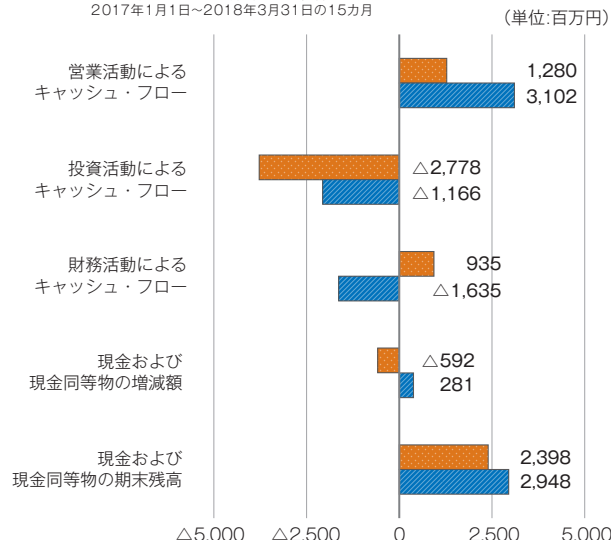
※中国事業については決算期統一の影響により
2017年1月1日~2018年3月31日の15カ月



■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

- 2018年度(2018年4月1日~2019年3月31日)
- 2017年度(2017年4月1日~2018年3月31日)

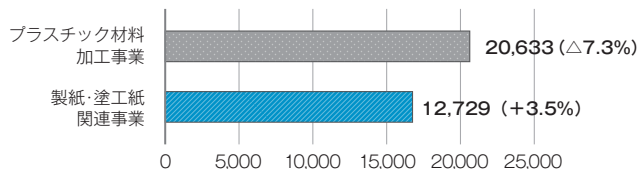
※中国事業については決算期統一の影響により
2017年1月1日~2018年3月31日の15カ月



■ 主なセグメントの事業概況

売上高

(単位:百万円 カッコ内は対前年度増減率)

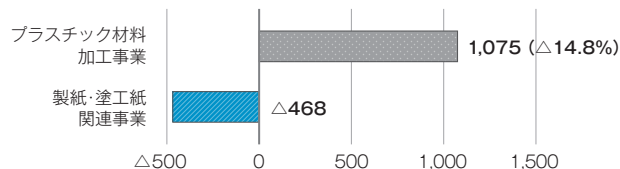


プラスチック材料加工事業

電子材料事業では、半導体市況の低迷で既存製品の受注回復が遅れている中で、ディスプレイ関連製品におけるスマートフォンやウェアラブル端末向け等の新製品販売の貢献が拡大し、前年に比べ若干の減収に止めることができました。一方で、トナー事業においては、価格対応を含めた積極的な販売活動を展開したものの、好調であった前期と比べ大きく減収となりました。

営業利益

(単位:百万円 カッコ内は対前年度増減率)



製紙・塗工紙関連事業

機能紙事業では、市場縮小が進む中で既存製品と新製品の拡販活動を進めたことで、前年を上回る売上高を確保しました。利益面では、高騰が続くパルプ等の原材料費が年度を通して影響しました。



本社移転・ショールーム刷新

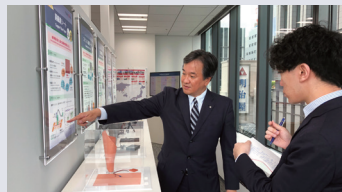
「共創空間」としてお客様との新たなソリューションづくりの場に

2018年11月、東京本社を京橋の中央通り沿いに建つ「京橋トラストタワー」(東京都中央区京橋二丁目1番3号)へ移転しました。

京橋トラストタワーは、地上21階、地下3階の建物で、1階はオフィスエントランスと飲食店が、2階～4階にはホテルと貸会議室が入居しています。当社は、グループ企業である三和紙工(株)・日本理化製紙(株)とともに7階に入居しました。ひとつのフロアに集結し、TOMOEGAWAグループによるシナジー効果を発揮すべく、取り組んでまいります。

また、本社移転に伴い、ショールームも刷新しました。電気絶縁紙やさん孔紙、磁気乗車券をはじめ、ICパッケージのリードフ

レーム固定用テープ、液晶ディスプレイの輝度向上に寄与するライトコントロールフィルム、「熱・電気・電磁波コントロール材料」の「iCasブランド」製品を含め広く製品を展示すると共に、それらを生み出してきた技術的背景なども分かりやすく紹介しています。ハイテク分野の技術者でも紙のことを知らない方は多いので、当社技術の紹介から新たなアプローチが生まれるケースもあります。お客様と対話しながらソリューションを共に見つけていく「共創空間」として、ショールームを活用してまいります。



■ 会社情報

会社概要

(2019年3月31日現在)

商号	株式会社巴川製紙所 (TOMOEGAWA CO.,LTD.)
創業	1914年(大正3年)6月19日
設立	1917年(大正6年)8月15日
資本金	2,894,953,550円
従業員数	連結1,270名 単独399名
主要事業所	本社(東京都中央区) 静岡事業所(静岡市駿河区) 清水事業所(静岡市清水区) 大阪営業所(大阪市生野区)
	グループ会社事業拠点 静岡市、大阪市、岡山市、潮来市 米国、オランダ、中国、香港、韓国、インド、台湾、ドバイ

役員

(2019年6月26日現在)

取締役

代表取締役社長 CEO	井上 善雄
取締役 専務執行役員 社長補佐	三井 清治
取締役 専務執行役員 CMO 営業本部長 兼 電子材料事業部管掌 兼 機能紙事業部管掌	畑澤 敏之
取締役 常務執行役員 CTO 事業開発本部長	井上 雄介
取締役	山口 正明
取締役 画像材料事業部管掌 兼 事業部開発管掌	林 隆一
社外取締役(監査等委員会委員長)	小森 哲郎
社外取締役(監査等委員)	鮫島 正洋
社外取締役(監査等委員)	鈴木 健一郎

執行役員

上席執行役員 CPO 生産本部長	作本 征則
上席執行役員 CSO 兼 CFO 経営戦略本部長	古谷 治正
執行役員 画像材料事業部長 兼 営業本部副本部長 画像材料担当	岡本 圭介
執行役員 社長室長 兼 営業本部副本部長 特命担当	中川 誠
執行役員 生産本部副本部長	川島 浩志

株式の状況

(2019年3月31日現在)

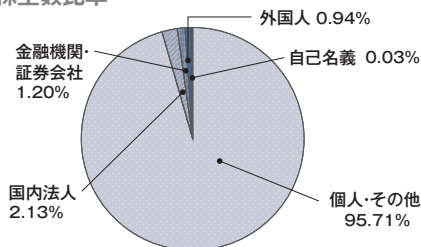
発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式総数	10,220,599株
株主数	3,940名
大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率
凸版印刷(株)	1,139	11.1%
栄紙業(株)	667	6.5%
昌栄印刷(株)	662	6.4%
鈴与(株)	498	4.8%
三井化学(株)	487	4.7%
巴川製紙取引先持株会	398	3.8%
(株)三井住友銀行	395	3.8%
三弘(株)	350	3.4%
東紙業(株)	347	3.3%
(株)三菱UFJ銀行	293	2.8%

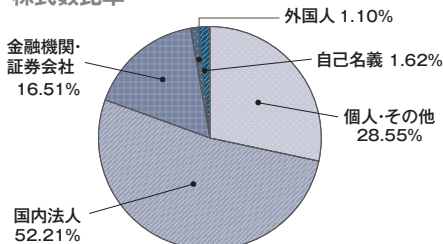
※持株比率は、自己株式(168,807株)を控除して計算しております。

株主の分布状況

株主数比率



株式数比率



各地の展示会でTOMOEGAWAの技術をPR

当社のユニークな製品・技術を各分野にアピールし、新たなビジネスに繋げるため、計画的に展示会を出展しております。自動車関係では、「人とくるまのテクノロジー展」に2009年より継続的に出展しており、認知度向上、業界ルートの獲得、顧客との共同開発、製品開発も進んでおります。光接続ソリューション関係では、米国 OFC に出展し、得られたマーケティング情報をベースに新製品立上げを予定しております。

オートモーティブワールド2019



2019年1月16日～18日に東京ビッグサイトにて開催された「オートモーティブワールド2019 第11回[国際]カーエレクトロニクス技術展」に出展いたしました。

自動車部品、電子部品の小型化・軽量化・ハイパワー化に伴い必要となる「熱・電気・電磁波対策」をコンセプトに、ユニークな当社各種機能性シートを用途イメージとともにご紹介いたしました。特に、ヒーター関連や電磁波対策への高いご関心をいただき、具体的に詳細を相談したいとお話も多数いただきました。

OFC2019 (Optical Fiber Communication Conference)

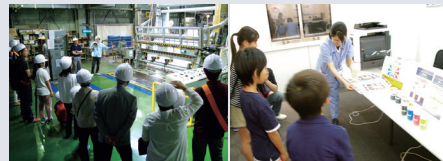


2019年3月5日～7日に米国サンディエゴ コンベンションセンターで開催された光通信関連の世界最大規模の展示会 OFC 2019 に出展いたしました。

今回は光コネクタ用清掃ツールである「Optres Handy」を出展し、粘着技術を用いたクリーナを中心にご紹介いたしました。特に、データセンタ関連を中心とする光通信業界の皆様にご好評をいただきました。

創業105周年記念イベントを開催

2019年 5月 19日、静岡事業所にて創業 105周年記念イベントとして家族工場見学会を開催しました。従業員並びにそのご家族の方々に製造工程やショールームの見学、紙抄き体験、小さなお子様向けのミニゲーム、働くクルマ乗車体験等に加え、ツアーの最後は働くお父さん、お母さんの写真が飾られた会場でのビュッフェ形式の昼食会で締めくくり、有意義な時間を過ごしました。



抄紙工場見学コースの1コマ

ショールームでのツアーの説明



大人気だった紙抄き体験

昼食会場では職場の写真も掲示



株式会社巴川製紙所

本社 〒104-8335 東京都中央区京橋 2-1-3
 静岡事業所 〒421-0192 静岡県静岡市駿河区用宗巴町 3-1
 清水事業所 〒424-0831 静岡県静岡市清水区入江 1-3-6
 大阪営業所 〒544-0034 大阪府大阪市生野区桃谷 1-3-23

本報告書についてのお問合せ先

経営戦略本部企画グループ TEL 054-256-4319

<https://www.tomoegawa.co.jp>

■ 株主メモ

証券コード 3878
 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)
 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
 上場証券取引所 東京証券取引所
 公告方法 電子公告により行う
 公告掲載URL <https://www.tomoegawa.co.jp>

(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に公告いたします。)

1単元の株式数 100株



TOMOEGAWA BUSINESS REPORT (報告書) については、弊社ホームページでの各種開示を一層充実させることで、株主の皆様への送付は、年1回6月頃のみとさせていただきます。